



# HOKKAIDO UNIVERSITY

|                  |   |
|------------------|---|
| Title            | 商業資本に関する一考察 : 商業資本の本質の検討を中心に  |
| Author(s)        | 藤島, 廣二; FUJISHIMA, Hiroji   |
| Citation         | 北海道大学農経論叢, 35, 58-68  |
| Issue Date       | 1979-03   |
| Doc URL          | <a href="https://hdl.handle.net/2115/10935">https://hdl.handle.net/2115/10935</a> |
| Type             | departmental bulletin paper   |
| File Information | 35_p58-68.pdf   |



# 商業資本の本質に関する一考察

藤 島 廣 二

## 目 次

|                |    |
|----------------|----|
| I 問題提起         | 58 |
| II 「商品資本」説の検討  | 60 |
| III 「流通費用」説の検討 | 63 |
| IV 展 開         | 66 |

## I 問題提起

マルクスは『資本論』第3巻第4編第16章「商品取引資本」において、「商業資本がどのような根拠にもついで自立するかを問うことなく、商業資本の自立化を事実として前提した上で」(傍点—引用者)、商業資本の本質規定を与えている。そこで明らかになっていることは、第一に、商業資本は産業資本からその一部が自立化したものであるということ、そして第二に、この商業資本は  $W' - G'$  としてあらわれる社会的商品資本の機能を媒介するという、ことである。商業資本の本質に関するこの規定は、そのかぎりにおいては正当であり、決して否定しえないものであることはいうまでもない。しかし、この規定をさらに深化させようとするならば、すなわち商業資本の本質をさらに窮めようとするならば、〈産業資本の一部が独立したもの〉あるいは〈社会的商品資本の機能を媒介するもの〉にとどまることなく、商業資本をして商業資本たらしめているもの、それが何かを明らかにしなければならないであろう。そして、このことに関しては、これまでマルクスはもとより多くの人々によって説明がなされてきたが、総じて次のような二つの異なる見解に大別されよう。

一つにはマルクスや森下二次也氏等にみられるものである。すなわち、マル

---

1) 加藤義忠『商業資本論の研究』、ミネルヴァ書房、1977年、p. 15。

クスによれば、「商品取引資本（商業資本<sup>2)</sup>—引用者）は、貨幣への転化の過程を通過すべき、市場で商品資本としての機能を果たすべき、生産者の商品資本、全くこれ以外の何ものでもない<sup>3)</sup>」のである。また、森下氏はより端的に「資本主義的商業資本は自立化した商品資本である<sup>4)</sup>」、あるいは「商業資本は商品資本である<sup>5)</sup>」と述べている。こうした説をとる論者は他にも多数いる<sup>6)</sup>が、これをここではたとえば「商品資本」説と仮称しておこう。

もう一つは日高普氏にみられるものである。氏によれば、商業資本とは「基本的には流通費用」の自立化したものである<sup>7)</sup>。これはいうまでもなく、商業資本とは社会的商品資本の機能を媒介するものとしての産業資本の一部が自立したものとする点では、マルクスや森下氏等の「商品資本」説と何らかわりはないのであるが、その根底的なるものの規定において見解が異なったものとなっているのである。この説をここでは「流通費用」説と仮称しておこう。

さて、われわれが商業資本の本質規定の深化をこころみようとするとき、このような二つの異なった見解がすでに存在しており、したがってこれらの検討をすることなくしてすすむことができないことはいうまでもない。それにこれらの見解においては、とくに先述の第二の点とかかわるが、また行

2) 『資本論』第3巻第4篇においては、「商人資本」、「商業資本」、「商品取引資本」、「貨幣取引資本」という4つの概念を使用するうえで必ずしも一貫性がないために、それらの関連がはなはだ不明瞭となっているが、「商人資本」、「商業資本」、「商品取引資本」の3概念は、多くの場合、ほぼ同じものと考えてさしつかえないようである。このことに関しての指摘は、たとえば日高普『商業資本の理論』（時潮社1972年、pp. 1~4）においえ詳しくなされている。

3) K. Marx, "Das Kapital" III. Bd., Dietz Verlag, 1973, S. 281. 向坂逸郎訳『資本論』第3巻第1部、岩波書店、1970年、p. 335。

4) 森下二次也『現代商業経済論〔改訂版〕』有斐閣、1977年、p. 37。

5) 同、p. 39。

6) 参考として、「商品資本」説を積極的に打ち出している論者を、その著書・論文とともに、ここに挙げておこう。

加藤義忠『商業資本論の研究』、ミネルヴァ書房、1977年。川端宏「商業資本の自立化について(1)」鹿児島大『経済学論集』第7号、1971年。鈴木武『商業と市場の基礎理論』、ミネルヴァ書房、1977年。橋本勲『商業資本と流通問題』ミネルヴァ書房、1970年。「商業資本」(森下監修『商業の経済理論』、ミネルヴァ書房、1976年、第1編第1章)。渡辺公観「商業資本の自立化について」和歌山大『経済理論』第114号、1970年。

7) 日高普「商業資本の自立化」法政大『経済志林』第36巻第4号、1968年。

論において明らかにされることであるが、商業資本の機能と商品資本の機能との関連の解明において問題が残存しているものと思われるし、あるいは、商業資本の本質規定にあたってそれらの機能が軽視されているようでもある。そこで以下においては、この二つの見解を検討しつつ、商業資本と商品資本の両者の機能の関連を明確にし、もって商業資本の本質規定をさらに深めることにしたい。ただし、本稿での規定は「商業資本の自立化を前提した上」での本質規定にかぎらざるをえないものである。

## II 「商品資本」説の検討

商業資本とは、もっぱら買いと売りとに従事し、それゆえ決して生産資本の形態をとることのない資本である。すなわち、商業資本はその形態的内容としては、一般には、商品資本プラス貨幣資本である流通資本と、それ以外の売買にとっての必要な流通費用<sup>8)</sup>とである。換言すれば、商業資本にあっては「商品資本の自立化形態たる商品買取資本のほか、売買費用や危険準備金としての貨幣資本の自立化形態たる売買操作資本や危険準備資本がその内容をなす<sup>9)</sup>」のである。それゆえ「商品資本」説にあっては、「商業資本は商品資本である」というにしても、商業資本の一構成要素にすぎない商品資本がそのまま商業資本であるというわけではないのである。

それでは、「商業資本は商品資本である」といわれる場合の商品資本とは、いったいどのような商品資本なのであろうか。森下氏によれば、かかる商品資本とは「社会的総資本の商品形態としてのそれ<sup>10)</sup>」である。というのは、「商業資本の運動の全過程が社会的総資本の商品形態から貨幣形態への転形の過程<sup>11)</sup>以外の何物でもない」からなのである。すなわち、商業資本とは社会的総資本の再生産過程の一環をなす流通過程にのみ存在し、その流通過程の具体的内容である  $W'-G'$  という商品実現をなすものであり、しかも社会的な

8) 本稿で用いている「流通費用」とは、特別の指示のないかぎり、純粋な流通費用のことである。それは、商業資本を純粋にその本質において規定する場合には、運輸等の「流通過程に延長された生産過程」から分離しうる、という理由に基づくことはいうまでもない。

9) 鈴木 前掲書, p. 29。

10) 森下 前掲書, pp. 39~40。

11) 同, p. 40。

$W' - G'$  とは、生産資本や貨幣資本ではなくして、ほかならぬ商品資本の機能であるがゆえに、商業資本となるのは社会的商品資本である、というのである。

したがって、「商業資本は、社会の総資本のうち貨幣への転形過程を通過しつつある商品資本の一部と、この過程の通過に必要な諸操作に充てられるべき資本の一部（残部はなお産業資本のもとにとどまる）が自立した特殊資本である」とはいえ、「なかでも商業資本をして商業資本たらしめるものは自立化した商品資本の部分である」（傍点一引用者）ということになる。<sup>12)</sup> この「自立化した商品資本」とは、いうまでもなく「商品買取資本」のことであり、鈴木武氏にあっては「商品買取資本は範疇としての商業資本の核心的部分である」<sup>13)</sup>と説明されている。

以上が「商品資本」説の概略であるが、要約すれば次のようになる。商業資本は社会的な流過程を専門的に担当する資本であり、しかもその流過程の内容である社会的な  $W' - G'$  が社会的商品資本の機能であるがゆえに、商業資本は社会的商品資本の自立化したもの、すなわち「商業資本は商品資本」なのである。そして、商業資本をして商業資本たらしめうる社会的商品資本の機能を「もっとも規定的に体现しているものは」商品買取資本であるがゆえにそれは「商業資本の核心的部分」となるのである。

ところで、この「商品資本」説によって、理論的には商業資本は産業資本から分化独立するものとして考えられねばならないということ、すなわち、資本主義的生産様式の基本的把握においては産業資本が解明されねばならず、それを受けてはじめて資本主義的商業資本が説かれうるということが、明らかにされた。また、本稿との関連ではより重要なことであるが、商業資本とその機能の解明にとっては社会的商品資本を切り離すことはできず、逆に社会的商品資本そのものから商業資本の本質が解明されうる、ということが明らかにされた。これらの点は、この説の積極面である。しかし、この説にあっては、「商業資本は商品資本である」といわれるように、商業資本を社会的商品資本そのものの自立化したものとしてとらえ、そしてまたそのこ

12) 森下二次也「商品取扱資本」遊部久蔵他5名編『資本論講座』第4分冊第3編第1章（I原典解説）、青木書店、1967年、p. 328。

13) 鈴木 前掲書、p. 30。

とから商品買取資本を商業資本の「核心的部分」とみなしているがために、次のような疑問が生ずることとなる。

第一に、マルクスは、商業資本の本質規定を与えている第16章で亜麻布と葡萄酒の売買を例にして、信用が利用される場合には商品購入のための貨幣——商品買取資本——は「一文も前貸しされる必要はない」といわれているが、こうした信用制度の機能の発達につれてますます小さくなるようなものが、すなわち商業資本の構成部分という側面からみるならばネガティブな性格をもつにすぎないものが、はたして商業資本の「核心的部分」といえるのであろうか。かつまた、商品買取資本が商業資本の「核心的部分」となりえないとするならば、商業資本は社会的商品資本の自立化したものという規定でよいのであろうか。

第二に、『資本論』の例解では、「900の産業資本にたいして、この産業資本の生産した商品の売買に直接に必要な商業資本は100とされている」が、「900ないし1080の生産的資本——あるいは1062の商品資本といってもよい——の『流通』がどうしてこれと異なる量である100の資本によって『媒介』されるのか。商業資本は産業資本の不可欠の一段階としての商品資本の機能の独立したものであるという規定からだけでは、商業資本はどのように1080

14) 森下氏にあっては「商人の投下する貨幣資本だけを商業資本と考えていない」(『現代商業経済論〔改訂版〕』p. 177) ようであり、信用の利用によって商業資本の貨幣資本部分は減少してもそれに応じて商品資本部分は増加するとされている。これは「信用」を資金の貸付けではなく資本の貸付けと考えることによる理論的帰結ではあろう。しかし、「信用」は平均利潤率を高めうる点にその意義をもつのであり、それゆえ信用の利用によって社会的空費としての商業資本、とりわけ流通資本部分は節約されるものとしなければならないのではなからうか。なおこの点についての詳細は川村琢・川端俊一郎「商業資本と信用に関する若干の考察」(北海道大『農経論叢』第22集)を参照されたい。

15) 山口重克「商業資本論と競争論(1)」東京大『経済学論集』第41巻第4号、1976年、p. 14。

この問題点は、山口氏の場合には、商業資本は産業資本から分化独立したものであるとする「分化論」に競争論を導入することによって、すなわち「競争論の分化論の観点」をもつことによって解決されるものとなされている。たしかに、「1080ではなくて100である」ことの十全な解決を与えるためには、競争論の導入が必要であろう。しかし、「1080ではなくて100である」ことを理解するためには、社会的商品資本である1080がそのまま商業資本として自立しうるものではないことを明瞭にしさえすれば十分であろう。

ではなくして 100 であるのかは解けないであろう<sup>15)</sup>、という疑問も生ぜざるをえない。

上述のような疑問ないし問題は、前述のように、「商業資本は商品資本である」、あるいは商業資本の「核心的部分」は商品買取資本であるとするところから生じたものであるが、それは、商業資本の機能が商品資本の機能であり、その機能を実質的に果たしているのが商品買取資本——商業資本の単なる一形態としての商品資本——である、としていることによるものと思われる。すなわち、このような疑問ないし問題が生ずる根因は、商業資本の機能と商品資本の機能とを同一のもの<sup>16)</sup>と考え、そのことから商業資本の本質、その「核心的部分」を規定しようとしたことにあるといえるのではなからうか。

さて、以上で「商品資本」説の一応の検討を終えて、次に「流通費用」説の検討に移ろう。

### III 「流通費用」説の検討

日高氏にあっては、「産業資本の何が商業資本のかたちで自立する」のかという問に対しては、まず「ふつう考えられるのは、流通資本、純粋の流通費用、社会実体的流通費用の三つである」とされるが、しかしながら社会実体的流通費用は「商業資本の理論のなかで考察する必要は」ないとして、残りの二つが商業資本の形態的内容をなすものと<sup>17)</sup>されている。

しかしながら、商業資本は「産業資本の姿態変換における  $W' - G'$ 」、すなわち商品資本の貨幣資本への「姿態変換運動」をなすものであり、そしてそ

16) 商業資本と商品資本の両者の機能の関連について、たとえば渡辺公親氏は「商業資本の本来的機能は商品資本の機能である」（前掲論文 p. 95）といわれるし、森下氏は「商業資本は商品資本の機能を自己の特殊機能とする」（遊部他編前掲書、p. 330）といわれている。また、マルクスの場合も、『資本論』第3巻4篇第16章の冒頭をみるならば、商業資本の機能は商品資本の機能と同一のものと考えていたようである。しかし、マルクスはまた、商業資本——またはその人格化したものとしての商人——は商品資本の機能を「媒介する (vermitteln.)」、という表現の仕方もしている。したがって、「商品資本」説をとる論者はすべて、商業資本の機能と商品資本の機能をまったく同一のものとしているのではないにしても、ほぼ同一のものともみなしているとしてよいであろう。「商業資本は商品資本である」といわれる場合にも、両者の機能の同一なることが前提にされているのである。

17) 日高 前掲論文、pp. 26~27。

れは商業資本の役割である販売の促進を通してなされうるものにほかならず、しかも「販売を促進する機能」をもつのは「もっぱら流通費用」であって、そのかぎりでは「商品購入に投下した商業資本の自己資本は商業資本として何の意味ももっていない」のである。それどころか「商品購入費用を自己資本としてもっていないくても、商業資本の役割は十分に果たすことができる」のである。それゆえに、商業資本として「独立するものは、流通資本ではなしに基本的には流通費用だけである<sup>18)</sup>」としなければならないとされる。

以上が「流通費用」説の大要であるが、日高氏が流通費用を商業資本の基本的部分と考える根拠としては、次のような二点があげられよう。一つには、流通資本部分は信用の利用が可能であるが、流通費用部分はその利用ができず、商業資本が必ずみずから支出しなければならない、という点である<sup>19)</sup>。二つには、商業資本の社会的役割である販売の促進をなすのが、流通資本ではなくして流通費用である、という点である。これらの根拠のうち前者に関してみるとみるならば、「商品資本」説の疑問点のところでも述べたように、たしかに信用が利用されるならば流通資本としては「一文も前貸しされる必要はない」のであり、商業資本自身が必ず「前貸し」しなければならないのは流通費用なのであるから、これを、商業資本の基本的部分は流通費用である、と

18) 日高 前掲書, p. 79.

19) 流通資本部分については信用の利用が可能であり、流通費用部分についてはそれが不可能であるとする日高氏の主張に対して、加藤義忠氏は「(日高)氏は純粋流通費用の方は、あくまでも商業資本がみずから支出しなければならないといわれているが、しかし、これを信用関係の中でみた場合、これも借金でまかなうことができよう」(前掲書 pp. 45~46)と批判されている。しかし、日高氏が「信用で商品を買うということは、どんな場合に可能か。……商業信用については、買い手が信用で商品を買うことが、近い将来に支払能力を形成する原因となるであろうということについて期待するのである。……このようなときに信用が可能となるのである」(『商業資本の理論』法政大『経済志林』第37巻第1号 1969年, pp. 49~50)といわれるように、信用の利用はあらゆる商品の売買において可能であるわけではない。産業資本の不変的流動資本金材の売買に信用が利用されるのは、その価値が消失してしまうことなく、新商品に移転されうるからであり、また商人がその商品の購入において信用を利用しうるのは、消費の対象として商品を保持するのではなく、その商品を貨幣に転化して価値をそのまま保持しうるからである。これに対して、純粋流通費用部分は価値移転をするものではなく、形態とともに価値も消失してしまうものであり、これに信用を利用することは不可能であろう。したがって、加藤氏のような批判がなりたないことはいうまでもない。

いうことの根拠の一つにすることは決して間違いではないであろう。しかし、これは主要な根拠ではないであろう。より重要なのは後者の方であろう。これを次にみよう。

日高氏によれば商業資本の役割は販売の促進にあるとされるが、それはより具体的には流通費用の支出を通して流通資本の節約＝流通期間の短縮をなすことであるとされる。すなわち、流通資本と流通費用とはともに節約されるものではなく（「平行節約論」の否定）、商品経済に特有なものである流通費用が、山口重克氏のいわれるところの「逆相関の関連」から増投されることによって、流通資本の節約——流通期間の短縮——がなされ、かくして流通費用プラス流通資本が総体として節約される、と考えられているのである。それゆえ、「販売を促進する機能」をもつのは流通費用であり、流通資本は「商業資本の役割」にとっては何の意味ももっていないこととなる。しかし、販売の促進、すなわち流通期間の短縮＝流通資本の節約のための流通費用の増投という「逆相関の関連」は、青才高志氏が詳述しているように、<sup>20)</sup> 個別資本にとっては妥当するとしても、社会的総資本にとってははなはだ疑問といわざるをえないであろう。商業資本の自立化による社会的総資本にとっての販売の促進、流通期間の短縮＝流通資本の節約は、流通費用の独自の役割によるというよりは、多数個別産業資本の回転を交錯的に代位するという商業資本そのものの形態的な独自性によるものと考えられる。このように、販売の促進にとっての流通費用の独自の役割がすぐれて個別資本の問題であるとされるならば、社会的総資本にとっての「販売過程の促進という『商業資本の

20) 「山口（重克）氏自身としてはさしあたり個別資本の意味においてその逆相関の関連をいったのであり、流通期間の個別資本における短縮と全社会的な短縮との相違を考えると、問題はそれほど単純でないことがわかる。社会的規模での、生産拡大・購買力増大による消費の増大が前提されない限り、個々の商業資本の回転促進は他の商業資本の回転遅延を結果し、個々の商品の流通期間短縮は、それだけ代替的に従来他の商品購入に出勤していた購買力を減少させ、他の商品の販売困難・流通期間長期化をもたらす等、総じて、流通期間の社会的短縮・商品資本部分の社会的節約は不可能だ、とも考えられるからである。」（青才高志「流通過程の変動と商業資本論」東京大『経済学研究』第19号、1976年、pp. 10～11）。

これと似た見解としては、

加藤 前掲書 p. 43,

加茂川益郎「商業資本と商業利潤」東京大『経済学研究』第20号、1977年、pp. 18～19がある。

本来的な機能』を規定する主要な側面として流通費用の積極的な意義を強調しようとするのは転倒であって、誤りであるといわねばならない<sup>21)</sup>という川端宏氏の指摘が妥当することになる。

したがって、社会的には産業資本から分化独立したという商業資本の形態上の特性に基づくものである販売の促進を、流通費用の機能によるものとし、それを根拠とするかぎりにおいては「流通費用」説は否定されざるをえないであろう。商品経済に特有なものである流通費用は、社会的には、販売の促進のための費用というより、販売そのものための費用なのである。それゆえ、商業資本の本質を規定するものとしての、その基本的ないし核心的部分である「流通費用」の解明をなすために、商業資本の存在ないし自立化の根拠である流通資本の節約＝流通期間の短縮、すなわち販売の促進から説き明かそうとするところに無理があるものと思われる。商業資本が社会的な空費を節約するものであることはいうまでもないが、それは社会的な  $W'-G'$ 、商業資本の販売の過程（販売の促進の過程ではない）を基礎としてなされるものなのである。日高氏自身も商業資本は  $W'-G'$  という「姿態変換運動」をなすものといわれるのであるが、それはすぐに商業資本の役割は販売の促進であるということによって置き換えられ、結果的には商業資本による社会的  $W'-G'$  そのものは軽視されてしまっているようである。

#### IV 展 開

これまで商業資本の本質規定に関する二つの説を検討してきたわけであるが、ここではそれに基づきつつ商業資本の本質については私見を展開しておこう。

商業資本は、流通資本と流通費用とをその形態的内容とし、資本主義的再生産過程にとって不可欠の一環をなす流通過程をもっぱら担当する資本である。そしてこの流通過程とは社会的な  $W'-G'$  ——「機能しつつある商品資本の最終的な  $W-G$ 」<sup>22)</sup>——であり、この  $W'-G'$ 、すなわち資本の商品から貨幣への転態は、 $G-W$ 、すなわち資本の貨幣から商品への転態が貨幣資本の

21) 川端 前掲論文, p. 210.

22) K. Marx, a. a. O., SS. 284~285. 向坂訳前掲書, p. 339.

機能であるというと同様な意味において、商品資本の機能ではある。しかし、かかる商品資本の機能は商品資本が単に商品資本としてあることからのみ実現されるものではないであろう。その実現のためには、商品経済に特有なものである流通費用の投下が必要とされうることになる。 「流通費用それ自身では社会的再生産過程の進行にとって決定的意義をもちえない<sup>23)</sup>」としても、それは商品資本のいわば潜勢的な機能を顕現化せしめうるものとしての役割を担っているといわざるをえない。

ところが、「商品資本」説にあっては、商品資本の機能は潜勢的なものとはされないで、商品資本が商品資本としてあることからのみ  $W' - G'$  という商品実現が可能であるかのような理解がなされ、結果的に流通費用の役割は軽視され、商業資本の機能は商品資本の機能であるとされるのである。しかし、上述のように、商品資本の機能は商業資本の本来的な機能である商品実現——社会的な  $W' - G'$  の遂行——にとって必要な前提ではあるにしても、商品資本の機能はそれのみで商品実現としてあらわれるとはいえず、それゆえそれがそのまま商業資本の機能となるとはいえないであろう。たしかに商品資本の機能が前提されていなければならないのではあるが、商業資本の機能を直接に体现しているのは、商品資本の潜勢的な機能を顕現化せしめうるものとしての流通費用——売買操作資本——の機能であろう。

また日高氏の「流通費用」説の場合には、流通費用が商業資本の社会的な機能を主体的に担うことが明らかにされてはいたが、そのことは流通費用が販売促進の機能をもつということから説かれ、それゆえ流通費用と商品資本の両者の機能の関連は問題とはされなかった。流通費用が個別的のみならず社会的にも販売促進——流通期間の社会的な短縮——の機能をもつことは決して否定しえないとはいえ、それは、商業資本の分化独立の以前の論理段階において、産業資本によって十分に果たされているものとされなければならない。商業資本による販売の促進＝流通期間の社会的短縮は、そうした流通費用そのものによる販売の促進＝流通期間の社会的短縮の限界を打破するものとして意味をもっているものと考えられる。したがって、前節でもふれたように、商業資本の流通費用の社会的機能を販売促進の点で把握することは疑

23) 川端 前掲論文, p. 210。

問であろう。日高氏にあっては商業資本は  $W' - G'$  という「姿態変換運動」をなすものとして理解されており、そこからこそ商業資本の基本的部分をなす流通費用の機能が明らかにされるべきではなかったのではなからうか。すなわち、商業資本の機能を販売の促進としてではなく、社会的な  $W' - G'$  の実現として把握するならば、その流通費用の機能は  $W' - G'$  の実現を可能にするものとして理解されることになる。そしてこのことから流通費用は商業資本にとって絶対的に必要なものであり、それは商業資本の基本的部分といえるものとならう。

さて以上を要約すれば、一般的には商業資本とは、産業資本の流過程を社会的に代位するものとして、流通資本と流通費用とをその形態的内容とし、産業資本から分化独立したものであり、そして商業資本の本来的機能である商品実現を直接に体现するものは流通費用——売買操作資本——である、ということになる。かくして、商業資本を商業資本として規定する根底的なもの<sup>24)</sup>は流通費用であるといえよう。このように理解すれば、「商業資本は、資本を流通させるための資本であって、それによって流通させられる資本とは同一ではない」ことが明瞭となる。すなわち、商業資本は社会的な  $W' - G'$  を媒介し流通費用をその核心的部分とする、ということが、商業資本の本質にほかならないのである。

無論、「商業資本の自立化を事実として前提した上」での規定にすぎないのであるから、これでもって商業資本の本質規定が十全になされたわけではない。ただ本稿では自立している商業資本の本質とは何か明らかにされたにすぎず、産業資本の商品販売部、ないしその代理人ではなしに、何故産業資本とは異なる特殊な資本としての商業資本が商品売買のために自立しなければならないかという点での商業資本の本質は明らかにされてはいない。こうしたことの究明は商業資本の自立化の解明を通してなされねばならず、それは今後の課題とせざるをえない。

24) 川村・川端 前掲論文, p. 238。